

大学・短大生の学習経験と学生生活

- 関西と北陸の調査結果の分析から -

大前敦巳（上越教育大学）

1. 問題意識

近年、進学率のさらなる上昇とともにユニバーサル型高等教育への移行が問題にされている。先進産業諸国にはほぼ共通して見られるこの傾向も、現実には国や社会によって異なる様相が見出され、各々の歴史、文化、高等教育の運営形態などの違いが反映している(Trow, 1999)。そのため、実際の移行過程は決して一律に進行するとは考えられず、各国固有の困難や混乱を伴うものと予想される。

学生生活の問題に関していえば、社会人学生や外国人学生をはじめ、その質的な多様化が指摘されているが、わが国の現状はまだ十分に把握されているとはいえない。また、一般に学習意欲が低下していると言われても、それがどういふ学生層で顕著なのか、本当に二極化が始まっているのかは明確でない。教育の変革期において、現実と理念の合致が成功の条件になることは言うまでもない。

本報告では、関西と北陸の大学・短大生を対象に実施した質問紙調査に基づいて、学生たちの過去の学習経験との関わりから、現在の学生生活に見られる多様性を検討する。学習経験に着目するのは、学生が培ってきた文化的な学習性向の次元から問題を把握できると考えたからである。つまり、日本の学生に特有の学習経験が、一種の「履歴現象」として学生生活に反映されている様相を探ることが可能になる。また、その多様性をめぐる社会的格差や不平等の問題も、重要な論点として立ち上がってくる。

本報告は、日本とフランスの比較を念頭に置いている。歴史的文脈は大きく異なるものの、両国とも1990年代に入って高等教育のユニバーサル化を迎えつつある点で共通している。また、フランスではグランドゼコールと大学の二元システム、日本では偏差値序列に象徴される学歴主義によって、万人型の教育機会と矛盾する問題を抱えているところにも、興味深い類似

点を見出すことができる。

2. 調査の概要

質問紙調査は、次の予備調査と本調査からなる。いずれも1・2年次生を対象とする文科系クラスの授業時間の一部をお借りした集合調査法によりデータ収集を行った。回答は無記名で、学生自身の過去の学習経験、現在の学習生活、余暇活動、アルバイトと生活状況、将来についての意識など、学生生活の文化的・経済的条件に関する質問に回答していただいた。

○予備調査

2002年1月に上越教育大学(293名)、2~3月にフランスのパリ第8大学(103名)とルーアン大学(161名)の文学・人間科学部で予備調査を実施した。

○本調査

調査票の修正を企てた後、2002年5月下旬~7月上旬に、関西と北陸の大学・短期大学7校で本調査を実施した。地域(関西と北陸)、設置者(国公立と私立)、競争的(selective)か否かという基準によって分類した次の7つのタイプから、次のように各1校を抽出して調査の依頼と実施を行った。

- 関西の最も競争的な国公立大学(N=309)
- 関西の最も競争的な私立大学(N=272)
- 関西の国公立大学(N=147)
- 関西の私立大学(N=189)
- 北陸の国公立大学(N=373)
- 北陸の私立大学(N=204)
- 関西の私立短期大学(N=681)

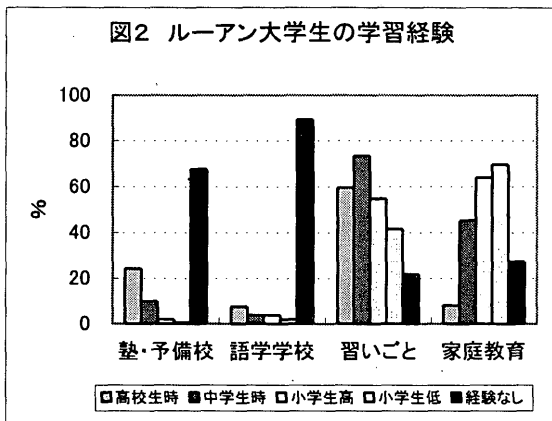
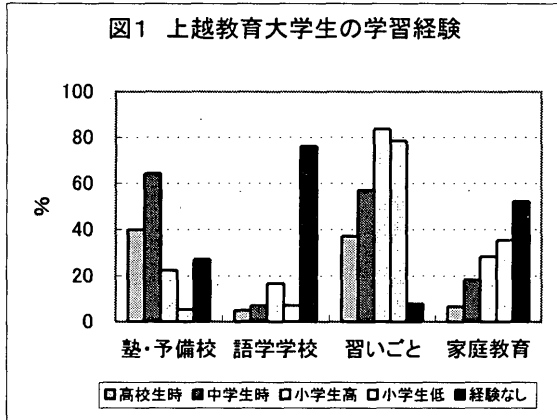
結果の分析においては、「文科系」の1・2年次生に限定して大学間の比較を行う。大学によっては、調査対象クラスが他学部生を含む

「全学共通科目」であったため、分析に用いるサンプル数は上記よりも少なくなるが、文学・人文社会系に加えて、総合科学系、芸術文化系、教育系（本調査では教員養成系を除く）も含めて広義の意味で「文科系」とみなし、最大限の分析サンプル数を確保した。

3. 予備調査の結果から

上越教育大学生は、進学ルートにおいても、過去の学習経歴においても同質性が高く、従来のエリート・マス型の特性を保持している。フランスでは留年で遅れて大学に入る学生が多いのに加えて、パリ第8大学では社会人学生と外国人学生も多く、多様性が見られるのに対し、上越では、年齢・国籍の面でほぼ同一の者が集まり、大部分が普通科高校からストレートに大学に進学するコースを歩んでいる。

過去の学習経歴においても、上越では小・中学生時に習いごとに通い、中学生以降に塾・予備校・家庭教師も経験するというメインルートが認められる。家庭教育の比重が相対的に小さいのが特徴である（図1）。



それに対してフランスの2大学では、幼少時に家庭で教育を受けることから始まり、本人の興味関心が固まってきたところで習いごとを始め、勉強が難しくなる高校生になると塾などの補習を受ける者が増えてくるパターンになっていると考えられる（図2）。

問題は、学習経歴のメインルートを通る多数派の周辺に、多様な少数派の学生が存在するという関係性が見られることである。この違いは、現在の学生生活や学習態度との関わりにおいて、意欲や勤勉の差に即座に結びつくわけではなく、それに加えて「要領よさ」（島田, 2002）という観点を導入する必要性が示唆された。上越のケースでは、メインルートにいる要領主義の学生の対極に、学校外学習や家庭教育の経験は少ないが、規範的な学習態度を示す独学タイプの学生が見出される。

4. 本調査の分析課題と結果（当日報告）

上記の予備調査から得られた予測に基づき、本調査で全国的な傾向を分析する。分析課題としては、①上越教育大学と同様の学習経歴のメインルートが他大学においても確認されるか、②メインルートを通った者と通らなかった者の間で、現在の学生生活にいかなる違いが見られるか、を中心に設定したい。その上で、日本における地域、設置者、学校、家庭背景等の違いについて検討する予定である。

今後の大学改革・再編との関わりにおいては、その流れの中で見えにくくなっている問題を明るみに出すことが緊急の課題であると考えられる。自由化と市場化のコンセンサスが強まる一方で意図せざる不利益を受ける学生層を作り出すことを避けるためにも、特に地理的・社会的に周辺に位置する高等教育進学者に注意を払った分析を試みたい。

なお、本報告は2001～2002年度科学研究費補助金若手研究(B)による成果の一部である。調査にご協力いただいた各大学・短大の先生および学生の皆様に感謝します。